

## アルゼンチン政治情勢（２００８年３月）

２００８年４月作成  
在アルゼンチン大使館

### Ⅰ. 概要

（１）内政面では、フェルナンデス・デ・キルチネル大統領が、第１２６回通常議会開会式において議会演説を行った他、ペロン党党大会及び社会党党大会が開催された。また、外交車両の不正な輸入・売却問題を巡り、プジョ外務省儀典長が辞任した他、筆頭外務副大臣、連邦歳入庁長官及び関税局長が辞任・交代した。他方、農牧団体が、穀物の輸出税制度の改正に反対し、全国各地でストや道路封鎖等の抗議活動を展開し、政府と農牧団体間の緊張が高まった。

（２）外交面では、フェルナンデス大統領が、ベネズエラ、ハイチ、ドミニカ共和国を訪問し、他方、フェルナンデス・ウルグアイ新外相、アーヘン・アイルランド外相等が亜を訪問した。また、タイアナ外相が、米国でネグロポンテ米国国務副長官と会談を行った他、亜企業ミッションを率いて伯を訪問した。

### ⅠⅠ. 内政

#### １. フェルナンデス大統領の議会演説

（１）１日、フェルナンデス大統領は、議会下院本会議場で行われた第１２６回通常議会開会式において、約１時間１５分に亘り議会演説を行った（通常議会の会期は、３月１日～１１月３０日）。

（２）議会演説の概要は以下のとおり。

##### （イ）全般

（i）亜は、１９００年以降３年毎に景気が後退し、変動の激しい経済、不安定な社会を有してきた。我々は今、過去１００年間で初めて、キルチネル前政権が発足した２００３年から５年連続で、４～５％を越す経済成長を達成している。今年も経済成長が継続すれば、１８１０年以降の亜歴史上最長の経済成長記録を達成することになるだろう。

（ii）失業率は、亜歴史上不名誉な数値であった約２２％から、２００７年第４四半期には、約７．５％に減少し、過去１３年間で初めて、一桁台を達成することができた。また、未だ二桁台ではあるが、貧困率を大幅に削減することができた。

（iii）亜建国２００周年（注：１８１０年の５月革命により、ブエノスアイレスに最初の政府が誕生した）まで２年を残し、国家モデル及びそのための施策に関する亜国民の合意として、経済、インフラ、教育・科学技術、医療・社会開発の４つの異なる分野から成る「２００周年の合意」を定義したい。貧困率を一桁台に、また、失業率を５％にすることが同合意の目標でもある。

##### （ロ）経済

（i）経済的な合意において、政府は、双子の黒字（経常黒字と財政黒字）を継続する基本方針を維持することにコミットした。債務削減及び外貨準備高の積上げ政策も維持し、

就任3カ月後の現在、外貨準備高は、492.89億ドルに達した。これは、(最近の)国際(金融)危機の影響を受けていないことを意味し、我々が推進する(経済)成長及び蓄積モデルのおかげと言えるだろう。

(ii) (ここで言う)経済的な合意は、価格及び賃金の合意ではなく、付加価値を付与しつつ、各セクター別、また、各経済活動別に合意を行うことであると思っている。各セクターに付加価値を付与することは、より生産性を向上させ、より雇用を創出し、より輸出を拡大することを可能とするであろう。

(iii) ラ・ナシオン銀行総裁は、来週、中小・零細企業向け融資プランを発表し、これまで融資にアクセスできなかったセクターに対して、アクセス可能な金利及び期間で融資を提供することができるだろう。

(vi) 亜政府は、近々、亜全州において公共投資を実施するための戦略的開発計画を発表する予定である。例えば、AySA(国営上下水道企業)は、2007~11年に亘る5カ年計画を実施し、全国民に上水道が行き渡り、また、国民の約80%に下水道が行き渡るように、57億ペソ以上の投資を行うだろう。

#### (ハ) 内政・社会開発

(i) 亜はラ米で最も高い約97%という識字率を有しているが、中等教育を修了していない40歳未満の亜国民が約5百万人もいる。こうした事情に鑑み、教育省は、近々、小学校及び中学校の修了プランを発表するだろう。

(ii) 厚生相及び社会開発相は、貧困レベルの高い50万人以上を対象に全国216箇所の地域で健康状況を管理するための総合プランを発表するであろう。また、学校における医療に焦点を当てた学童医療プログラム(Prosane)も発表するだろう。

(iii) 治安機関の悪化は、軍政期に遡る。軍政期に誘拐等が行われたフリーゾーンで、犯罪が多発している。犯罪との戦いにおいて重要である治安機関と市民社会の間の信頼を再構築する必要がある。

#### (ニ) 外交

(i) 亜は、現在、主要な同盟国である伯との間で、43.17億ドルの貿易赤字を抱えているが、伯との更なる統合、及び両国の産業間、特に貿易赤字の主因となっている自動車セクター間の更なる補完を通じて、貿易収支の均衡を達成しなければならない。

(ii) ベネズエラのメルコスール加盟は、エネルギーの安定供給のためにも重要である。

(iii) エネルギー問題は、世界的及び地域的な問題である。南米を構成する諸国の方向性に最大の責任を有している全ての者の間では、合理性及び合意が優先することを確信している。自分は、伯、ボリビア、チリ及びウルグアイの各大統領の責任感を信頼している。そこには、各国が有するそれぞれの利害を超えて、統合が唯一可能な道であるとの明確な自覚があるからである。

(iv) マルビーナス諸島の領有権を引き続き主張する。英国に対し、マルビーナス諸島に埋葬されている戦没兵の遺族が、遺族自身によって建立された記念碑の除幕式に参加するため、同諸島に空路で入れるよう、人道的な観点から要請する。

## 2. ペロン党党大会の開催

(1) 7日、ペロン党党大会が、ブエノスアイレス市内のパルケ・ノルテにおいて、全国の代議員803名の出席を得て開催され、全会一致で議題、党大会役員の選出、党選挙管理委員会の設置等が承認された。

(2) 同党大会で決定された主な事項は以下のとおり。

(イ) 執行部の構成メンバーを75名に削減する。

(ロ) 執行部メンバーを選出するための党内選挙を5月18日に実施する。なお、提出期限の4月18日までに、選挙名簿が一つしか提出されなければ、党内選挙は行われず、党選挙管理委員会は、同名簿に従い、党執行部メンバーを承認・決定する。

なお、ロドリゲス・サア兄弟等の反キルチネル派は、キルチネル前大統領に対抗するために、同派の選挙名簿を提出する旨述べているが、党内選挙が実施されたとしても、大多数の党員から支持を得ているキルチネル前大統領の党首選出は確実と見られている。

(3) 同党大会で選出された党大会役員は以下のとおり。

- ・党大会代表：ヒルド・インスフラン（フォルモサ州知事）
- ・第一副代表：ホルヘ・ブスティ（前エントレリオス州知事）
- ・第二副代表：ウゴ・クルト（トレス・デ・フェブレロ市長）
- ・第三副代表：ファン・スキアレッチェ（コルドバ州知事）
- ・第四副代表：ホセ・ルイス・ヒオッハ（サンファン州知事）

## 3. 社会党党大会の開催

(1) 7～8日、ブエノスアイレス市内において、社会党党大会が開催され、代議員約600名を含む全国の党員約1500名が出席した。なお、党内は、野党としてのアイデンティティを維持したいと考える多数派とフェルナンデス大統領派（少数派）に分かれている。

(2) 同党大会では、今後の党の方針等が話し合われ、社会党は、自立かつ独立し、（与党に）代わり得る政党であるとの宣言がなされた他、大多数の党員は、カリオ元大統領候補が代表を務める市民連合との協力関係を強化することに合意した。また、党執行部を改選するための党内選挙を6月に行うことも決定された。

(3) 8日、同党大会の結果を受けて、フェルナンデス大統領派のピイ・ブエノスアイレス市議会議員は、「（党の）団結を願っているが、我々と（主流派が）意見の一致を見ないならば、我々は（党内選挙に）異なるリストで臨むだろう」旨述べ、6月の党執行部改選選挙において、ジウスティニアニ社会党党首に反対する勢力を結集して、同派の選挙リストで党内選挙に挑むことを明らかにした。

## 4. 外交車両の不正な輸入・売却を巡る亜外務省高官の辞任

(1) 3日、オジャルビデ連邦判事は、外交車両の不正な輸入・売却に関与した疑いで、

ホルヘ・マタス元外務省儀典局特権免除課長（昨年11月1日、儀典局特権免除課への本件に関する内部監査の結果、多数の明白な不正行為が報告され、タイアナ外相により解任）に事情聴取を行うため、裁判所への出廷を命じた。

（2）また、マタス元特権免除課長及び外交車両の輸入・売却等の手続きを担当するパブロ・ロドリゲス行政書士が同不正行為に関与していたとの関係者の証言を受け、10日、オジャルビデ連邦判事は、マタス元特権免除課長の上司に当たるマルセロ・プジョ儀典長、特権免除課の職員3名、及びロドリゲス行政書士に対しても事情聴取を行うために出廷を命じた。

（3）これを受けて、11日、プジョ儀典長は、本件問題については承知しておらず、また、直接の所管でもないとしつつも、今後の調査の過程で、儀典局の業務にマイナスの影響が出るのを避けるため、辞表を提出した。同日夜、タイアナ外相は、同辞表を受理した。

## 5. 筆頭外務副大臣の交代

### （1）ガルシア・モリタン筆頭外務副大臣の辞任

（イ）11日、ガルシア・モリタン筆頭外務副大臣（外交政策担当）が、個人的な理由によるとして辞意を表明し、タイアナ外相に辞表を提出した。翌12日、タイアナ外相は、同副大臣の辞任を了承した。

（ロ）なお、ガルシア・モリタン副大臣の辞任は、外交車両の不正な輸入・売却を巡る問題、人権侵害が取り沙汰されている赤道ギニアのオビアン・ンゲマ大統領の訪亜、離婚歴のあるイリバルネ前司法・人権相を駐バチカン大使に任命し、バチカン市国からアグレマンが付与されない問題等を巡って、ここ数ヶ月の間、世論の亜外務省に対する風当たりが強くなっていることと関係があるのではないかと見られている。

### （2）タチェッティ駐伊亜大使の筆頭外務副大臣への就任

13日、タイアナ外相は、フェルナンデス大統領の名において、ビクトリオ・タチェッティ駐伊亜大使に、ガルシア・モリタンの後任として筆頭外務副大臣に任命する意向を伝え、31日、タチェッティ大使が筆頭外務副大臣に就任した。

## 6. 連邦歳入庁長官及び関税局長の交代

（1）18日、アルベルト・アバド連邦歳入庁（AFIP）長官及びリカルド・エチェガライ同庁関税局（DGA）局長が、個人的な理由によるとして、辞表を提出した。これを受け、同日夜、フェルナンデス大統領は、同辞表を受理した。

（2）アバド連邦歳入庁長官（2002年1月に就任）及びエチェガライ関税局長（2004年7月にキルチネル前大統領の要請により就任）は馬が合わず、これまで対立してきたが、今般の辞任の直接のきっかけとなったのは、輸出入をコントロールする税関情報システムを巡る問題であった。エチェガライ局長は、同システムに欠陥があるとして非難し、かつ右情報をマスコミに公表したのに対し、アバド長官は、内部情報を公表

すべきでなかったとして憤慨し、エチェガライ局長の辞任を要求した。その後、両者の対立問題がマスコミに取り上げられたため、18日、フェルナンデス大統領は、喧嘩両成敗の形で両者を解任した。

(3) 18日夜、フェルナンデス首相は、アバド長官の後任として、カルロス・フェルナンデス首相府予算評価長官を任命したことを発表した。同氏は、これまで中央政府及びブエノスアイレス州政府の財政部門を歴任し、フェルナンデス首相に近いとされる。

(4) 一方、31日、エチェガライ局長の後任として、マリア・シルビーナ・ティラバッシ女史が連邦歳入庁関税局長に就任した。同女史は、ティエラデルフエゴ州のリオ・グランデ税関長及び関税局次長を歴任し、エチェガライ前局長の右腕として知られ、フェルナンデス大統領に近いとされる。

## 7. 輸出税制度の改正を巡る農牧団体の抗議活動

### (1) 政府による輸出税制度の改正の発表

(イ) 11日、政府は、穀物の輸出税制度を改正する旨発表した(12日付官報掲載、13日施行)。これまでの輸出税制度は、穀物毎に価格の変動とは関係なく税率が固定されたが、新制度は、国際価格に応じて税率を変動させる制度である(注:2月の市価平均を基に算出すると、各品目の新税率は、大豆44.1%(従来の税率は35%)、ヒマワリ39.1%(同32%)、小麦27.1%(同28%)、トウモロコシ24.2%(同25%)となる)。

(ロ) 政府によれば、輸出税制度の改正の目的は、(i)大豆生産への一辺倒を避け、大豆生産を相対的に抑制すること、(ii)小麦やトウモロコシに係る輸出税を引き下げることにより、基礎食料の生産に対するインセンティブを高めること、(iii)農牧業内部の均衡を高め、穀物の国際価格の高騰が国内価格に影響するのを回避し、国内供給を保障すること等である。

### (2) 農牧団体による抗議活動

(イ) 12日、主要農牧4団体は、輸出税制度の改正に反対してストを実施する旨発表し、各地でストや道路封鎖等の抗議活動が開始された。

(ロ) 25日、フェルナンデス大統領は、上下水道の署名式典において演説し、農牧団体による抗議活動を、富裕者のピケであり、最も収益性の高いセクターによるピケでもあると非難した他、ストを停止しない限り、対話には応じない旨述べた。

これに対し、農牧団体は、ストを無期限に延長することを決定した。また、フェルナンデス大統領の演説に反対し、各地で抗議デモが起こり、ブエノスアイレス市北部地区(富裕層が多い地区)等では、鍋叩きデモ(cacerolazo)が行われた。

(ハ) 27日、フェルナンデス大統領は、ブエノスアイレス市内のパルケ・ノルテで行われた政府支持者による集会において演説し、輸出税制度の改正は、大豆により追い遣られている基礎食料品の生産を擁護するために必要なものであり、また高収益部門から国民各層に所得を再分配するものであること、政府は中小農牧生産者と対立するものではないこと、農牧団体と対話する用意はあるが、ストが停止されない限り交渉はできな

いこと等を述べた。

(二) 28日、農牧団体はストの停止を決定し、これを受け、政府と農牧団体による協議が行われたが、両者の溝は埋まらず、物別れに終わった。この結果、29日より農牧団体による抗議活動が再開された。

(ホ) 12日から続いている抗議活動の影響により、牛肉がほぼ全面的な供給不足に陥っていた他、乳製品、食用油、野菜、果物等の食料品についても供給不足が生じた。

(3) 亜政府による中小農牧生産者支援策の発表

(イ) 31日、大統領府における中小農牧生産者支援策の発表式典において、ルストー経済相は、中小農牧生産者を支援する以下の6つの施策を発表した。また、フェルナンデス大統領は、道路封鎖を実施している農牧業者に対し、亜国民に食料を運ぶため道路封鎖を解除するよう改めて要求した。

(i) 輸出税の一部還付

大豆及びヒマワリの生産高が500トン以下の小規模生産者に対し、新たな輸出税額と改正以前の税率35%を適用した場合の税額との差額を、銀行を通じて自動的に還付する。

(ii) 輸送費の補填

生産地から港湾までの産品輸送費を軽減するため、亜北西部及び北東部諸州について、輸送費を補填する。

(iii) 小麦輸出の再開

4月1日から小麦の輸出を再開し、次期収穫期についても同措置を保証する。

(iv) 酪農生産者への補助

5000の酪農業者に対し、月額1万ペソを支給する補助金は有効であることを改めて確認する。

(v) 金融支援

ラ・ナシオン銀行は、酪農業者及び養鶏業者に対し、満期5年、年率6%の固定金利による低利融資を行う。

(vi) 農村開発・家族農業副庁の創設

中小農牧生産者への対応を図る農村開発・家族農業副庁を創設する。

(ロ) 政府による中小農牧生産者支援策の発表後、主要農牧4団体は記者会見を開き、根本的な問題である輸出税については解決されていないとして、政府の新たな施策には合意できない旨表明した。また、輸出税制度改正の90日間の適用停止を改めて求めるとともに、少なくとも4月2日まで抗議活動を続行することを発表した。

## 8. 亜軍政期等における人権侵害

(1) アルミロン元警視の亜への引渡し

(イ) 2006年12月にオジャルビデ亜連邦判事は、1973年に当時のレガ社会福祉相により結成された極右組織「亜反共連合 (Alianza Anticomunista Argentina)」(通

称：トリプルA)が行った犯罪行為が「人道に対する罪」に当たるとの判決を下し、その結果、同犯罪行為は、時効の影響を受けず、裁判の対象となることになった。

(ロ) これを受けて、オジャルビデ連邦判事は、西に対し、非合法組織に参加したとしてロドルフォ・アルミロン元亜警視(元トリプルA実行部隊長)の亜への引渡し要請を行い、西側が同要請に応じ、19日、アルミロン元警視が西より亜に引き渡された。

なお、アルミロン元警視は、1975年6月に西に逃亡した後、約30年間姿をくらましていたが、2006年12月に西のバレンシア市近郊で発見され、西警察当局により逮捕された。

(ハ) オジャルビデ連邦判事は、アルミロン元警視が裁判に臨むに当たり、健康上問題はないとの報告を受け、4月4日にアルミロン元警視に対し、トリプルAが行った犯罪行為に関して事情聴取を行う予定である。

#### (2) カバロ元海軍軍人の亜への引渡し

(イ) 2005年6月に亜最高裁により終結法(1986年制定)及び服従法(1987年制定)の免責二法が違憲とされたこと等を受け、2006年12月、トレス亜連邦判事は、西に対し、リカルド・ミゲル・カバロ元亜海軍軍人(亜の軍政期(1976～83年)に、反体制活動家の収容所となっていた海軍機械学校(ESMA)で、拷問や誘拐等の人権侵害に関与したと見られている)の亜への引渡し要請を行った。2月29日、西側が右を許可したことを受け、31日、同元軍人が亜に引き渡された。

なお、カバロ元海軍軍人は、2000年8月にメキシコで逮捕され、西のガルソン判事の要請により、2003年6月に西に引き渡された後、西検察により、亜軍政期下で行方不明者227人及び誘拐110件等に関与した罪で、禁固刑17000年を求刑された。

(ロ) 亜司法当局は、亜に引き渡されたカバロ元海軍軍人に対し、ESMAの抑圧者とともに非合法組織に参加し、また、ESMAに収容された個人の財産を強奪したとして、事情聴取を行ったが、カバロ元海軍軍人は、右に関して証言することを拒否した。カバロ元海軍軍人は、判決が出されるまで、ブエノスアイレス州マルコス・パス刑務所において拘留される予定である。

## III. 外交

### 1. コロンビア及びエクアドル

(1) 4日、コロンビア政府軍によるエクアドル領内のFARC構成員への攻撃を巡る問題について協議するために、OAS常設理事会特別会合が米国ワシントンにおいて開催された。ロドルフォ・ヒルOAS亜常駐代表は、同会合の中で、国境侵犯は国際法の明確な違反である等の亜政府の立場を説明した。

(2) 7日、フェルナンデス大統領は、サント・ドミンゴにおいて開催されたりオ・グループ首脳会合に出席した。フェルナンデス大統領は、同会合の中で、コロンビア政府軍によるエクアドル領内のFARC構成員への攻撃について、コロンビアによるエクア

ドル領域主権侵害を非難するとともに、FARCにより捕らわれている人質解放にむけて努力を行うべきである旨の演説を行った。

(3) 17～18日、タイアナ外相は、米国ワシントンで行われたOAS外相協議会に出席した。OAS外相協議会では、エクアドル・コロンビア国境問題に関する決議が採択された。同協議会終了後、タイアナ外相は、「OAS外相協議会で採択された決定は、領域的主権の原則を再確認し、また、如何なる領域的主権の侵害も拒否しているのので、ラ米諸国にとって真の勝利であった」旨述べた。

## 2. ベネズエラ

(1) 5～6日、フェルナンデス大統領は、タイアナ外相、デビード公共事業相、ガレ国防相等とともにベネズエラを訪問し、6日、大統領府において、チャベス大統領と会談を行った。両大統領は、共同宣言、エネルギー安全保障条約(2007年8月にキルチネル大統領(当時)とチャベス大統領の間で署名)及び食糧安全保障条約(2月12日にデビード公共事業相とチャベス大統領との間で合意)の実施に関する協定に署名した。

(2) 両条約の実施に関する協定の概要

(イ) 亜が、対ベネズエラ食料輸出で優遇され、ベネズエラの対亜重油及び軽油輸出を定期的に、また今後増量すること。

(ロ) 原油の生産量が20万バレル/日と見込まれるベネズエラのオリノコ河流域における油田開発のために、亜国営エネルギー会社(ENARSA)及びベネズエラ石油公社(PDVSA)は、それぞれ30～40%及び70～60%の出資比率で合併会社を設立すること。

(ハ) 両国が、食料生産のための共同プロジェクトに投資すること。

## 3. ハイチ

(1) 6日夜、フェルナンデス大統領はハイチを訪問し、プレヴァル大統領と会談を行った他、同国における国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)に参加中の亜軍部隊を訪れた。

(2) フェルナンデス大統領は、ハイチに駐屯している亜軍部隊に対し、「ハイチで働くことは困難なことであり、亜軍兵士は、国を代表して、名誉と誇りを持って任務を遂行している」旨述べ、亜軍兵士を慰労した。また、「MINUSTAHは、軍事ミッションではなく、民主的機構によって承認された極めて人道的なミッションである。我々は、ハイチが蒙った悲劇の現実を変えるため、ハイチを助けることを決定した。その結果は現状の通りであり、MINUSTAHが開始された2004年当時とはかなり変わった」旨述べた。

## 4. ウルグアイ

(1) 12日、タイアナ外相は、亜外務省において、域内諸国の外相に挨拶するため、各国を歴訪中のゴンサロ・フェルナンデス・ウルグアイ新外相と会談を行った。同会談



の中で、両外相は、メルコスールの進捗状況、様々な域内情勢、二国間の重要なイシューについて意見交換を行った。

(2) タイアナ外相は、フェルナンデス外相に対して、亜が(メルコスールの)議長国を務める間、(域内対外)二重関税の問題について懸命に取り組むことにコミットした。

(3) また、両外相は、Botnia社(紙パルプ工場問題)を巡る両国の見解の相違は、ハーグ国際司法裁判所で解決されるだろうという点で意見が一致した。他方、タイアナ外相は、ウルグアイ川規約の規定、特に、同問題の原因となった(ウルグアイ側による一方的な)着工について、事前に情報を提供し、協議を行うメカニズムを完全に尊重することの必要性を強調した。

## 5. 米国

(1) 18日、OAS外相協議会に出席するために米国ワシントンを訪中中のタイアナ外相は、米国国務省からの申し入れに応じ、ネグロポンテ米国国務副長官と約1時間に亘り会談を行った。同会談の中で、両者は、エクアドル・コロンビア国境問題を扱ったOAS外相協議会、コンロビアのFARC人質問題等の域内問題、及び多国間・二国間問題について意見交換を行った。

(2) アントニーニ事件を巡って陰悪化した亜米関係が、最近改善する動きを見せる中、13~14日、ライス米国国務長官が伯及びチリを訪問したにもかかわらず、亜を訪問しなかったことが、亜米関係を再び陰悪化させるのではないかと指摘もなされていたことから、今回のネグロポンテ米国国務副長官からタイアナ外相への会談の申し入れは、こうした事情を米国国務省が配慮したからではないかと見られている。

(3) 同会談後、タイアナ外相は、「(ネグロポンテ米国国務副長官との)会談は、非常にポジティブであった。ネグロポンテ米国国務副長官は、域内で亜が担う役割を認識し、また、米国が、亜と良好な関係を維持し、活性化させることに関心を有していると述べた」旨強調した上で、亜も、米国と成熟した関係を維持することに関心を有している旨述べた。

## 6. アイルランド

(1) 15~21日、アーヘン・アイルランド外相が訪亜し、17日、ブエノスアイレスにおいて、聖パトリックデーを祝した。なお、亜に在住のアイルランド系人は約40万人に及び、非英語圏の国の中では最大のアイリッシュ・コミュニティーが存在する。

(2) 19日、タイアナ外相及びアーヘン・アイルランド外相が会談を行い、二国間関係についてレビューし、国際社会において両国の実施している政策・活動についての多くの共通点について話し合った。また、両外相は、2004年のマッカーリース・アイルランド大統領訪亜及び政策協議の定期的実施に見られるように、亜・アイルランド両国が継続的に関係緊密化に向けた政策を実施してきていることにつき、意見の一致を見た。

## 7. ブラジル

(1) 25～28日、タイアナ外相が亜企業ミッションを率い、伯のサンパウロ及びベロオリゾンテを訪問した。今回のミッションは、シオリ・ブエノスアイレス州知事及びダス・ネベス・チュブット州知事、クレックレル外務省国際貿易担当次官補他政府関係者、並びにブエノスアイレス州、メンドサ州、サンタフェ州、チュブット州の約110社の企業関係者が参加した。

(2) 同ミッションに参加した亜企業関係者は、サンパウロ及びベロオリゾンテにおいて、伯企業関係者との間で約900もの商談や会合を行った。

(3) 25日、サンパウロのブラジル国家工業連盟本部における「亜伯間のビジネスチャンス」セミナーにおいて、タイアナ外相は、今回のミッションは、伯との関係強化及び統合を行うという亜社会と亜政府の決定の結果である旨強調した。また、亜伯間の貿易総額は、2007年に250億米ドル相当まで増加し、本年には300億米ドル以上になるであろうとし、伯が亜の主要貿易相手国であることを強調しつつも、2003年から、亜側の貿易赤字が出ており、2007年には赤字額は43億米ドルに達していることにも言及した。タイアナ外相は貿易赤字を解消するため、今回のミッションのような貿易促進活動等を通して対応するべきである旨述べた。

## 8. 要人往来

### (1) 来訪

3月12日	フェルナンデス・ウルグアイ新外相（タイアナ外相との会談）
3月15－21日	アーヘン・アイルランド外相（タイアナ外相との会談等）
3月17日	Dichterイスラエル治安相（在亜イスラエル大使館爆破事件16周年追悼式典への参加）

### (2) 往訪

3月3日	タイアナ外相のスイス・ジュネーブ訪問（国連人権理事会会合への出席）
3月5日	フェルナンデス大統領のベネズエラ訪問（チャベス大統領等との会談）
3月6日	フェルナンデス大統領のハイチ訪問（プレヴァル・ハイチ大統領との会談、MINUSTAHに参加中の亜軍訪問等）
3月6－7日	フェルナンデス大統領のドミニカ共和国訪問（リオ・グループ会合への出席）
3月8－10日	フェルナンデス司法・治安・人権相のオーストリア訪問（麻薬消費・取引に関する国連特別会合への出席）
3月17日	タイアナ外相の米国ワシントンDC訪問（OAS外相協議

3月25－28日

会議への出席)

タイアナ外相の伯訪問（亜企業ミッションに同行）